

平成 21 年 5 月 15 日

各 位

株式会社足利ホールディングス

事業計画の履行状況について（平成 21 年 3 月期）

株式会社足利ホールディングス（社長 藤沢 智）は、平成 21 年 3 月期の決算を踏まえ、「事業計画の履行状況について」を作成いたしましたので、その内容について添付のとおりお知らせいたします。

また、平成 20 年度における地域密着型金融推進に関する取組み状況につきましても、同内容に盛り込んでおりますので、あわせてお知らせいたします。

以 上

事業計画の履行状況について
(平成21年3月期)

平成21年5月

株式会社足利ホールディングス

株式会社足利銀行

目次

1. 中期経営計画の策定	1
(1) 中期経営計画について	1
(2) 計数計画の変更	1
2. 平成21年3月期の決算の状況	3
(1) 足利ホールディングス連結	3
(2) 足利銀行単体	4
3. 責任ある経営体制の確立に関する状況	8
(1) 役員体制	8
(2) 経営管理体制の整備	9
4. 業務の健全かつ適切な運営の確保のための方策に関する状況	10
(1) リスク管理態勢の整備	10
(2) コンプライアンスの強化	11
(3) 財務報告に係る内部統制の構築	11
5. 財務の健全性および収益性の維持・向上をはかるための方策に関する状況	12
(1) 自己資本の確保	12
(2) 外部格付の取得	12
(3) A L M管理	13
(4) 有価証券の状況	13
6. 地域において金融仲介機能を発揮するための方策に関する状況	15
(1) 収益基盤の更なる安定化	15
(2) 資産の健全化	18
(3) ローコストオペレーション体制の維持と再成長に向けた投資	19
(4) 地域密着型金融の推進	20
(5) 利便性の向上に向けた取組み	23
(6) C S R（企業の社会的責任）への取組み	24
7. 地域において金融仲介機能を発揮するための体制整備に関する状況	25
(1) 営業体制の整備	25
(2) 店舗チャネルの整備	25
(3) システムインフラの整備	26
（図表：資産・負債・自己資本及び損益の実績と計画）	27
足利ホールディングス連結	27
足利銀行連結	28
足利銀行単体	29

1. 中期経営計画の策定

(1) 中期経営計画について

今後の経営戦略およびビジネスモデルに関する具体的なアクションプランとして、25年3月までを計画期間とする中期経営計画「新あしぎん創造プロジェクト～地域とともに新たな成長のステージへ～」を、21年2月に策定・公表いたしました。

本中期経営計画に基づき、これまでに取り組んできた「収益基盤の再構築」「徹底した資産健全化」「ローコストオペレーション体制の確立」の3つを柱としたビジネスモデルを継承しつつ、お取引先数や預金、貸出金など、あらゆる分野で地域のトップバンクとして磐石な体制を構築し、持続的な地域経済の発展に貢献する、地域に密着した総合金融サービス業を実現してまいります。

<中期経営計画の基本方針>

○目指すべき銀行像

- ・お客さまに信頼され、頼りにされる銀行
- ・持続的な地域経済の発展に貢献する銀行
- ・強靱な経営体質をもった銀行

これらの要件を兼ね備えた、地域に密着した総合金融サービス業の実現を目指してまいります。

○中期経営目標

- ・地域のトップバンクとしての磐石な基盤の構築
⇒地域銀行として関わる預金、預り資産、口座数、小口貸出の融資先数等のあらゆる分野で、シェア、顧客数、収益などの基盤を磐石なものにすることを目指します。
- ・平成22年度を目処とした東証への株式上場

○基本戦略

1. 顧客基盤の拡大
主な計数目標：法人融資先数（正常先～要管理先）2万先
年金振込、給与振込受取口座 各3万件増加
個人金融資産 上積み額1兆円
2. 経営体制の強化
3. あしぎんブランドの構築

(2) 計数計画の変更

中期経営計画の策定とあわせて、事業計画に掲げた「資産・負債・自己資本計画及び損益計画」（以下、「計数計画」という）について、金融経済環境の変化等を踏まえた変更を行いました。かかる計数計画ならびに21年3月期の実績については、本文末に添付した「図表：資産・負債・自己資本及び損益の実績と計画」（※）を参照願います。

※21年2月公表の変更後の計数計画は、足利ホールディングスにおける21年3月の増資金額を200億円と仮定して作成しておりましたが、かかる増資金額が250億円となったことを受け、足利ホールディングス連結の計数計画について、所要の修正を反映しております。

< 主要計数目標 >

【足利ホールディングス連結】

項目		21/3期 計画	22/3期 計画	23/3期 計画	24/3期 計画	25/3期 計画
収益性	業務粗利益	644	872	912	943	967
	コア業務純益	220	293	309	324	367
効率性	OHR	64.80%	66.34%	66.03%	65.64%	61.99%
健全性	自己資本比率	6.42%	7.32%	8.27%	9.16%	9.74%

※足利ホールディングスにおける21年3月の増資金額が250億円となったことを受けた修正を反映しております。

【足利銀行単体】

項目		21/3期 計画①	25/3期 計画②	②－① 増減
収益性	業務粗利益	861	955	94
	コア業務純益	352	423	71
成長性	預金平残	42,121	47,230	5,109
	個人預り資産残高	5,428	10,317	4,889
	貸出金平残	32,492	35,244	2,752
効率性	コア業務粗利益ROA	1.89%	1.85%	▲0.04%
	コア業務純益ROA	0.78%	0.82%	0.04%
	OHR	57.46%	55.63%	▲1.83%
健全性	自己資本比率	6.02%	8.05%	2.03%
	不良債権比率（金再法）	4.40%	3.83%	▲0.57%

2. 平成 21 年 3 月期の決算の状況

(1) 足利ホールディングス連結

足利ホールディングスは、20 年 7 月 1 日に足利銀行の株式を取得したことから、21 年 3 月期の足利ホールディングス連結決算につきましては、足利銀行連結の 20 年度第 1 四半期（4 月 1 日から 6 月 30 日）の損益が反映されておりません。

業務粗利益は 651 億円（計画比+7 億円）、営業経費は 409 億円となりました。しかしながら、貸倒償却引当費用として 193 億円（同比+72 億円）を計上したほか、足利ホールディングス連結の有価証券の帳簿価額が 20 年 7 月 1 日（足利銀行株式の取得日）の時価評価額であったことから、その後の大幅な株価下落により有価証券の減損処理（※）が生じ、株式等関係損益が▲299 億円（同比▲49 億円）となりました。

以上から、経常損失は 272 億円（同比▲112 億円）、当期純損失は 65 億円（同比▲108 億円）となりました。

※足利ホールディングス連結における有価証券の減損処理について

- ・足利ホールディングス連結における株式の減損処理は 299 億円を計上しております。これは足利銀行連結における株式の減損処理 31 億円と、足利ホールディングス連結決算固有の処理として追加計上される 268 億円の合計額であります。
- ・足利ホールディングス連結決算上は、足利銀行が保有する有価証券の帳簿価額を、足利銀行を子会社とした時点（20 年 7 月 1 日）の時価に置き換えるため（パーチェス法の採用）、連結決算時に使用する帳簿価額が足利銀行の帳簿価額より高くなっており、減損額が足利銀行と比べて大きくなることから追加計上するものです。

<足利ホールディングス連結決算の状況について>（単位：億円）

【足利銀行（連結）】

21 年 3 月期においては、足利ホールディングス連結決算に反映する足利銀行連結損益は、20 年 7 月 1 日（足利銀行株式の取得日）以降の分のみとなっております。

	20/7~21/3 (①-②)	21/3 期 実績①	20/6 期 実績②
業務粗利益	687	909	222
営業経費	(-)405	(-)549	(-)144
その他経常損益	▲218	▲246	▲27
経常利益	63	113	50
特別損益	4	2,569	2,565
法人税等調整額	(+)▲132	(+)▲132	—
当期純利益	198	2,812	2,613

【足利ホールディングス（単体）】

	21/3 期 実績
営業収益	5
営業費用	(-) 2
営業外損益	▲ 65
経常利益	▲ 63
当期利益	▲ 63

⇒ 配当収入がなく、経営管理手数料の収入のみ

⇒ 当社設立および資金調達に関する諸費用（劣後ローンの支払利息含む）

【足利ホールディングス（連結）】

	21/3 期 実績	21/3 期 計画	計画比
(損益)			
業務粗利益	651	644	7
営業経費	(-) 409		
その他経常損益	▲ 514		
うち貸倒償却引当費用	(-) 193	(-) 121	(-) 72 ※1
うち株式等関係損益	▲ 299	▲ 250	▲ 49
経常利益	▲ 272	▲ 160	▲ 112
特別損益	3	-	3
法人税等調整額	(+) ▲ 205	(+) ▲ 206	(-) 1 ※2
当期純利益	▲ 65	43	▲ 108
(純資産・自己資本比率)			
純資産（末残）	1,953	2,076	▲ 123
連結自己資本比率	5.75%	6.42%	▲ 0.67%

※1. 貸倒引当金繰入額と貸出金償却の合計額を記載しております（計画の計数は、一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理損失額の合計額を記載）。

※2. 足利銀行連結における法人税等調整額 132 億円（将来課税所得額の見積り額を限度とした繰延税金資産の計上等）と、足利ホールディングス連結決算固有の処理として、株式の減損処理等に伴う繰延税金負債の取崩し 72 億円の合計額です。

(2) 足利銀行単体

① 損益の状況

業務粗利益は計画比+1 億円の 862 億円、経費は同比▲9 億円の 486 億円となりました。一般貸倒引当金戻入益は 12 億円（同比▲14 億円）となり、業務純益は 387 億円（同比▲5 億円）となりましたが、実質業務純益は 375 億円（同比+9 億円）、コア業務純益は 362 億円（同比+10 億円）と、いずれも計画を上回りました。

しかしながら、金融経済環境の急速な悪化の影響から、不良債権処理損失額 208 億円（同比 62 億円）、株式等関係損益▲31 億円（同比▲13 億円）と、いずれも計画以上の損失となったことから、経常利益は 108 億円（同比▲75 億円）となりました。

なお、預金保険機構による資金援助等により、特別損益として 2,568 億

円を計上したほか、法人税等調整額が(+)▲128 億円（翌期に見込まれる将来課税所得額を限度とする繰延税金資産の計上）となったこと等から、当期純利益は 2,804 億円（同比▲77 億円）となりました。

< 損益の状況（足利銀行単体） >

（単位：億円）

	20/3 期 実績	21/3 期 実績	20/3 期比	21/3 期 計画	計画比
（収益）					
業務粗利益	856	862	5	861	1
資金利益	691	727	36	726	1
役務取引等利益	130	111	▲19	111	0
その他業務利益	34	23	▲11	23	0
経費	(-)416	(-)486	(-)70	(-)495	▲9
人件費	(-)201	(-)221	(-)20	(-)222	▲1
物件費	(-)188	(-)222	(-)34	(-)227	▲5
一般貸倒引当金繰入額	—	(+)▲12	(+)▲12	(+)▲26	(-)14
業務純益	440	387	▲52	392	▲5
実質業務純益	440	375	▲64	366	9
コア業務純益	416	362	▲53	352	10
不良債権処理損失額	(-)64	(-)208	(-)144	(-)146	(-)62
株式等関係損益	▲5	▲31	▲25	▲18	▲13
経常利益	376	108	▲268	183	▲75
特別損益	169	2,568	2,398	2,565	3
法人税等調整額	—	(+)▲128	(+)▲128	(+)▲133	(-)5
当期純利益	545	2,804	2,259	2,881	▲77
（経営指標）					
貸出金利回	2.20%	2.17%	▲0.03%	2.17%	0.00%
有価証券利回	1.05%	1.08%	0.03%	1.09%	▲0.01%
預金等利回	0.30%	0.26%	▲0.04%	0.26%	0.00%
OHR	48.59%	56.42%	7.83%	57.46%	▲1.04%
コア業務純益ROA	1.00%	0.81%	▲0.19%	0.78%	0.03%
金再法開示債権比率	4.44%	4.31%	▲0.13%	4.40%	▲0.09%
自己資本比率	▲11.57%	6.05%	17.62%	6.02%	0.03%

※21/3 期計画の数値は、平成 21 年 2 月に中期経営計画の策定とあわせて変更を行った後の数値です。

< 21 年 3 月期不良債権処理関係損益 >（単位：億円）

	21/3 期
不良債権処理損失額	(-)208
貸出金償却	(-)87
個別貸倒引当金繰入額	(-)118
貸出金売却損等	(-)2
一般貸倒引当金戻入益	12
償却債権取立益	6
売却債権精算損	(-)2
計(実質信用コスト)	(-)191

② 資産・負債・純資産の状況

貸出金残高は、住宅ローンや法人向け貸出を中心として堅調に推移したことから、前年比 5.4%増加し、34,371 億円となりました。このうち、正常債権残高は 32,872 億円（同比+5.6%）、リスク管理債権残高は 1,499 億円（同比+2.4%）となりました。

預金残高は、同比 1.3%増加し、43,161 億円となりました。このうち、個人預金は同比 1.8%増加の 30,438 億円となりました。

純資産は、預金保険機構による資金援助や増減資の実施、株価下落に伴う有価証券評価差額金の減少等により、1,517 億円となりました。

<資産・負債・純資産の状況（足利銀行単体）> (単位：億円)

	20/3 末 実績	21/3 末 実績	20/3 末比
(資産の部)			
現金預け金	928	1,170	241
コールローン	1,173	488	▲684
有価証券	8,957	11,912	2,954
貸出金	32,581	34,371	1,789
正常債権	31,118	32,872	1,754
リスク管理債権	1,463	1,499	35
貸倒引当金	△670	△690	▲20
繰延税金資産	—	128	128
その他	1,000	945	▲54
資産の部合計	43,971	48,326	4,355
(負債の部)			
預金	42,603	43,161	557
うち個人預金	29,879	30,438	558
うち法人預金	8,304	8,480	175
うちその他	4,419	4,243	▲175
譲渡性預金	90	171	81
コールマネー	1,984	900	▲1,084
債券貸借取引受入担保金	1,049	1,324	274
借入金	1	539	538
その他	880	711	▲168
負債の部合計	46,609	46,808	199
(注)預り資産残高＝投資信託＋債券＋保険			
預り資産残高(注)	5,882	5,652	▲230
(純資産の部)			
資本金	1,474	1,350	▲124
利益剰余金	△4,383	145	4,528
当期純利益	545	2,804	2,259
その他有価証券評価差額金等	271	22	▲248
純資産の部合計	△2,637	1,517	4,155

③ 不良債権の状況（金融再生法に基づく開示債権）

21年3月末の不良債権残高（金融再生法に基づく開示債権）は、景気の急速な悪化がお取引先の業績にも大きく影響し、倒産や債務者区分のランクダウンが増加した結果、前年比+33億円の1,502億円となりました。不良債権比率につきましては、正常債権の残高増加により、同比▲0.13%の4.31%となりました。

また、金融再生法に基づく開示債権に対する保全率（貸倒引当金を含む）は、76.7%となりました。

なお、21年3月期より、貸出条件緩和債権（要管理債権）の判定に際しては、「中小企業向け融資の貸出条件緩和債権が円滑に行われるための措置」として、20年11月に実施された、「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」と「金融検査マニュアル別冊[中小企業融資編]」の改定内容を踏まえた対応を行っております。

＜金融再生法に基づく開示債権額の推移（足利銀行単体）＞ （単位：億円）

	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	20/3末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	343	245	324	130	189	58
危険債権	2,314	1,211	961	882	928	46
要管理債権	1,329	1,033	549	456	383	▲72
小計	3,987	2,490	1,835	1,469	1,502	33
正常債権	28,500	30,083	30,936	31,553	33,276	1,723
合計	32,488	32,573	32,772	33,022	34,778	1,756
金再法開示債権比率	12.27%	7.64%	5.60%	4.44%	4.31%	▲0.13%
部分直接償却実施額	1,341	623	714	156	220	63

※21年3月末のリスク管理債権は1,499億円（リスク管理債権比率4.36%）となっております。

＜金融再生法開示債権の保全状況＞ （単位：億円）

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高(A)	189	928	1,118	383	1,502
担保・保証等保全額(B)	134	529	664	121	785
非保全額(C)=(A)-(B)	54	399	454	262	716
貸倒引当金(D)	54	263	318	48	366
保全額(E)=(B)+(D)	189	792	982	170	1,152
引当率(D/C)	100%	65.9%	70.0%	18.6%	51.2%
保全率(E/A)	100%	85.3%	87.8%	44.4%	76.7%

※要管理債権の担保・保証等保全額は、要管理先全体の債権残高と要管理債権の残高割合で按分して算出しております。

3. 責任ある経営体制の確立に関する状況

(1) 役員体制

① 足利ホールディングス

20年7月と21年1月に役員の変動を行い、取締役8名（うち社外5名）、執行役5名の体制といたしました。

<足利ホールディングス役員体制>

【取締役】

役職	氏名	委員会（◎委員長）
取締役	藤 沢 智	◎指名委員会、◎報酬委員会
取締役	長谷川 富雄	—
取締役	加 藤 潔	監査委員会
取締役（社外）	築 郁 夫	指名委員会、報酬委員会、監査委員会
取締役（社外）	高木 新二郎	—
取締役（社外）	甲 良 好 夫	◎監査委員会
取締役（社外）	須 藤 正 彦	指名委員会、報酬委員会
取締役（社外）	高 橋 修 一	—

【執行役】

役職	氏名	職務分掌（担当部門）
代表執行役社長	藤 沢 智	全般
執行役	長谷川 富雄	全般
執行役	高 橋 亨 一	経営管理部門
執行役	伊 沢 正 吉	内部監査部門
執行役	宇 賀 神 孝	経営企画部門（経営企画部長）

② 足利銀行

20年7月と21年1月に役員の変動を行い、取締役7名（うち社外4名）、執行役14名の体制といたしました。

<足利銀行役員体制>

【取締役】

役職	氏名	委員会（◎委員長）
取締役	藤 沢 智	◎指名委員会、◎報酬委員会
取締役	長谷川 富雄	—
取締役	水 越 規 夫	監査委員会
取締役（社外）	築 郁 夫	指名委員会、報酬委員会、監査委員会
取締役（社外）	甲 良 好 夫	◎監査委員会
取締役（社外）	須 藤 正 彦	指名委員会、報酬委員会
取締役（社外）	高 橋 修 一	—

【執行役】

役職	氏名	職務分掌（担当部門）
代表執行役頭取	藤 沢 智	全般
専務執行役	長谷川 富雄	営業部門、営業店部門（統括）
執行役	高 橋 亨一	人事・総務・リスク管理・コンプライアンス部門
執行役	野 沢 則夫	営業店部門（東京支店長）、市場部門副担当
執行役	富 田 隆	市場・公務金融部門
執行役	伊 沢 正吉	内部監査部門
執行役	床 井 和夫	営業店部門（北栃木エリア本部長）
執行役	貝 賀 貴志	営業店部門（県南・古河エリア本部長）
執行役	中 山 直也	融資部門
執行役	大 平 弘	営業店部門（埼玉エリア本部長）
執行役	稲 葉 章	営業店部門（両毛・群馬エリア本部長）
執行役	島 野 賢一	営業店部門（県央エリア本部長）
執行役	松 下 正直	事務システム部門
執行役	宇 賀 神 孝	経営企画部門（総合企画部長）

（２）経営管理体制の整備

① 経営連絡会の設置

足利ホールディングスにおいて、株主（5%超の議決権を有する普通株主）によるモニタリングを目的とする会議体として、「経営連絡会」を20年8月に設置し、これまでに3回開催いたしました。今後とも四半期に1回開催し、四半期業績の報告を中心に、事業計画の進捗状況や経営上の課題について、株主との情報共有や意見交換を行ってまいります。

② 業務アドバイザー委員会の設置

足利ホールディングスにおいて、外部の有識者・地域関係者から幅広く意見・助言をいただき、健全かつ透明性の高い経営を確保することを目的に、代表執行役の諮問機関として、「業務アドバイザー委員会」を設置し、これまでに2回開催いたしました。

今後とも半期に1回程度開催し、足利ホールディングスならびに足利銀行の経営ならびに業務運営等について意見・助言をいただき、地域金融機関としての経営に役立ててまいります。

4. 業務の健全かつ適切な運営の確保のための方策に関する状況

(1) リスク管理態勢の整備

① 統合的リスク管理態勢の強化

足利ホールディングスにおいては、グループALM会議を設置したほか、グループ統合的リスク管理方針を制定し、銀行持株会社として態勢面の整備を進めました。

足利銀行においては、信用リスク・市場リスク・政策投資株式リスク・ALMリスク（バンキング勘定の金利リスク）等をVaR（バリュー・アット・リスク）などにより計量化し、その結果を内部管理に活用しております。また、統合的リスク管理を実践するための仕組みとして、「リスク資本制度」を整備しております。

具体的には、リスクカテゴリーごとに、合計額が自己資本を上回らない範囲で内部管理上の資本（リスク資本）を配賦するとともに、リスク資本に基づいたリスク限度額を設定し、その範囲内で業務運営を行うことにより全体のリスク量を制御しております。

リスク限度額の遵守状況は月次で開催されるALM会議および取締役会に報告し、必要に応じ対応策を検討・実施しております。また、得られた収益に対し、リスク量とコストを勘案した評価を行い、経営の健全性を確保するとともに、収益性の向上をはかっております。

オペレーショナルリスクについては、事務リスク・システムリスクを中心に、リスク特性に応じた管理を実施しております。

② 信用リスク管理態勢の強化

ア. 大口与信先の管理強化

特定先に対する過度な与信集中を防止するとともに、取引先の成長過程を意識した適切な与信取組みを進めております。

具体的には、20年6月に、一取引先グループに対する与信総額の絶対的な上限額を定めた「クレジット・リミット」を制定したほか、大口与信先に対する与信限度額の設定を含めた取組方針の定期的な協議ルールを制定いたしました。

イ. 信用格付制度の見直し

信用格付・自己査定業務の統合による効率化やペーパーレス化等を目的として、「格付・自己査定システム」を導入し、20年11月より、その運用を開始いたしました。

今後、より精緻な信用格付制度の構築に向けたスコアリングモデルの

見直しを行い、将来的にはバーゼルⅡ内部格付手法（FIRB）の採用を目指してまいります。

（２）コンプライアンスの強化

足利ホールディングスにおいては、グループコンプライアンス会議を設置したほか、5項目（「信頼の確保」「法令等の遵守」「反社会的勢力との対決」「経営の透明性確保」「法令等遵守態勢の整備・確立」）を柱とした、グループコンプライアンス基本方針を制定いたしました。

足利銀行においては、上記5項目からなるコンプライアンス基本方針に基づき、コンプライアンス実践計画（コンプライアンスプログラム）を策定しております。コンプライアンス実践計画の進捗管理については、コンプライアンス統括室に配置した審議役（部店長クラス）による営業店への臨店指導を行う態勢とし、法令等遵守に対する取組み状況のチェックや問題点の把握・解決に取り組んでおります。

また、半期毎に法令等遵守担当者連絡会議を開催し、金融商品等の販売勧誘に関する行内ルールの徹底やコンプライアンス態勢の強化をはかっております。

情報管理については、個人情報管理態勢に係る一斉点検および全営業店を対象とした個人データ管理台帳の整備を、半期毎に継続実施しており、情報管理ルールの徹底をはかっております。

（３）財務報告に係る内部統制の構築

金融商品取引法の施行に伴う、財務報告に係る内部統制の構築に関しては、足利銀行における全行的な内部統制、IT全般統制ならびに決算業務を含めた業務プロセスに係る内部統制の状況について、文書化作業を完了し、内部統制の整備状況評価、運用状況評価を実施いたしました。

今年度中に、足利ホールディングスを含めた企業グループとしての、内部統制の整備状況評価ならびに運用状況評価の実施態勢を整備し、財務報告に係る内部統制の構築を進めてまいります。

5. 財務の健全性および収益性の維持・向上をはかるための方策に関する状況

(1) 自己資本の確保

足利ホールディングスにおいて、21年3月に、永久劣後ローンの一部（250億円）を基本的項目（Tier1）に算入可能な優先株式（第2種優先株式）へ転換する増資（デット・エクイティ・スワップ）を行いました。この結果、21年3月末の足利ホールディングス連結自己資本比率は5.75%となりました。なお、足利銀行単体自己資本比率は6.05%となりました。

足利ホールディングス連結自己資本比率に関しては、のれん相当額1,193億円がTier1から控除されるほか、劣後ローンについてTier2への不算入額が生じていることから、足利銀行単体自己資本比率と差があるものです。

今後とも、地域金融機関としての健全性を維持するための十分な自己資本水準が確保されるよう、内部留保の蓄積に努めてまいります。

<自己資本比率>

(単位：億円)

項目	銀行単体	銀行連結	HD連結	
資本金・資本剰余金・利益剰余金	1,495	1,512	2,034	
のれん相当額 (▲)	—	—	▲1,193	
社外流出予定額(▲)	▲100	▲100	▲29	※1
基本的項目 (Tier1) (A)	1,395	1,412	811	
補完的項目 (Tier2) (B)	160	159	664	※2
控除項目 (C)	1	8	9	
自己資本額 (A) + (B) - (C)	1,554	1,562	1,466	
リスク・アセット等	25,676	25,455	25,467	
自己資本比率	6.05%	6.13%	5.75%	※3

※1. 足利銀行から足利ホールディングスへの配当は100億円（1株あたり7円50銭）を行うこととしております。また、足利ホールディングスにおいては、第1種優先株式と第2種優先株式に係る優先配当金（合計29億円）について配当を行うこととしております。

※2. 足利ホールディングス連結において、劣後ローン800億円のうち294億円が、補完的項目(Tier2)に不算入となっております。

※3. 平成20年12月12日付で公布・施行された「銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例」を踏まえ、その他有価証券評価差損については控除しておりません。（その他有価証券評価差損を控除した場合の足利ホールディングス連結自己資本比率は5.27%です。なお、足利銀行はその他有価証券評価差損がないため、かかる特例による影響はありません。）

(2) 外部格付の取得

20年6月に、足利ホールディングスならびに足利銀行において、株式会社格付投資情報センター（R&I）より、格付を取得いたしました。今後は、収益基盤の拡充や内部留保の蓄積を進めること等により、格付の向

上に努めてまいります。

<取得した格付の内容>

	足利ホールディングス	足利銀行
発行体格付け	B B B +	A -
格付の方向性	安定的	安定的

(3) A L M管理

足利銀行においては、統合的リスク管理や資産負債総合管理（A L M）に関する業務の協議・決定を行うA L M会議を月次で開催しております。

A L M会議では、リスク管理と収益管理を密接に連携させ、リスクとリターンの関係を重視した経営管理を徹底しております。また、A L M会議における合意事項については、「A L M方針」として営業店に毎月通知し、全役職員が共通の認識をもった業務運営をはかっております。なお、20年度においては、政策金利の引き下げを受けて、臨時のA L M会議を2回開催し、預金・貸出金の対応方針を速やかに協議する等、機動的な対応を行っております。

今後につきましては、収益管理やA L Mにおける管理態勢のさらなる強化に向け、現在開発を行っている収益管理・A L Mシステムの21年度中の稼働を予定しております。

(4) 有価証券の状況

20年度においては、国債と地方債を中心とした買入れを行い、債券残高は10,543億円（前年比+3,298億円）となりました。一方、株式については、世界的な金融市場の混乱に伴う株価下落により、足利銀行において減損処理を31億円行ったほか、評価損益が296億円減少したことにより、株式残高は756億円（同比▲327億円）となりました。

なお、21年3月末におけるその他有価証券の評価損益は、同比▲334億円の21億円となりました。

今後とも、有価証券投資に関しては、余剰資金の状況ならびに市場環境を考慮しながら、国債等の国内債券を中心として、安全性と収益性のバランスの取れた運用に努めてまいります。

<有価証券残高の推移（足利銀行単体）>

（単位：億円）

	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	
						20/3末比
有価証券残高	7,077	8,999	8,763	8,957	11,912	2,954
債券	5,623	7,050	7,016	7,245	10,543	3,298
株式	1,027	1,310	1,367	1,084	756	▲327
その他	427	638	379	627	612	▲15

<その他有価証券の評価損益の推移（足利銀行単体）>

（単位：億円）

	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	
						20/3末比
評価損益	226	414	545	355	21	▲334
債券	14	▲103	▲31	83	94	11
株式	208	505	571	301	5	▲296
その他	3	11	5	▲29	▲78	▲49

※時価は、株式については期末前1か月の市場価格の平均に基づいて算出された額に、それ以外については、期末日における市場価格に基づいております。

6. 地域において金融仲介機能を発揮するための方策に関する状況

(1) 収益基盤の更なる安定化

① 中小企業向け貸出

小口金融への積極的な対応をはかるとともに、長期固定金利の融資商品の活用や、営業情報支援等、お客さまニーズに沿った対応により、お取引先基盤の拡充を進めてまいりました。

こうした取組みの結果、21年3月末の法人融資先数（要管理先以上）は19,741先（前年比+229先）、法人貸出における正常債権残高は16,773億円（同比+1,129億円）となりました。

なお、20年度においては、20年12月と21年3月に、栃木県内5か所において「休日相談窓口」を設置し、年末年始や年度末のお取引先の資金繰り相談に対応いたしました。

また、21年3月に、地域の農業生産者の資金ニーズに的確に対応するため、栃木県農業信用基金協会と債務保証に関する基本契約を締結いたしました。

<法人融資先数・貸出残高（足利銀行単体）> (単位：先、億円)

	17/3 末	18/3 末	19/3 末	20/3 末	21/3 末	20/3 末比
法人融資先数※	17,077	18,635	19,283	19,512	19,741	229
法人貸出残高	17,632	17,021	16,889	16,816	17,987	1,170
うち正常債権	14,170	14,932	15,422	15,643	16,773	1,129

※法人融資先数は、正常先～要管理先までの先数（破綻懸念先以下は除く）。

② 個人ローン

金利上乘せのない8つの疾病保障付住宅ローンの取扱いを中心として、21年3月末の住宅ローン残高は、11,362億円（前年比+542億円）となりました。また、21年3月末における個人ローン全体の残高は、11,830億円（同比+497億円）となりました。

今後ともお客さまのニーズや安心感に応えた商品・サービスの提供に努めてまいります。

<個人ローン残高（足利銀行単体）> (単位：億円)

	17/3 末	18/3 末	19/3 末	20/3 末	21/3 末	20/3 末比
個人ローン	8,909	9,920	10,710	11,333	11,830	497
うち住宅ローン	8,223	9,300	10,140	10,820	11,362	542

③ 預金・預り資産

ア. 預金残高の拡大

預金残高の拡大に向け、預金商品の充実や年金・給与受取口座の増加をはかっております。

20年度は、満期まで6か月複利で運用する期間5年・7年・10年の定期預金（商品愛称：みらいごよみ）の取扱いを6月に開始したほか、8月より、当初1か月に特別金利を適用する外貨定期預金の特別金利プランの取扱いを開始いたしました。また、21年2月からは、公的年金を当行口座でお受取りのお客さまを対象として、「あしぎん年金スーパー定期預金」（期間1年のスーパー定期預金の店頭表示利率に0.2%の金利を上乗せ）の取扱いを開始いたしました。

こうした取組みの結果、21年3月末の預金残高は43,161億円（前年比+557億円）、うち個人預金は30,438億円（同比+558億円）となりました。なお、年金受取先数は175千件（同比+5千件）となりましたが、雇用情勢が大きく悪化した影響もあり、給与受取先数は592千件（同比▲2千件）となりました。

<預金残高、年金・給与振込口座数の推移> (単位：億円、千件)

	17/3 末	18/3 末	19/3 末	20/3 末	21/3 末	20/3 末比
預金	43,600	43,104	43,187	42,603	43,161	557
うち個人預金	29,344	29,224	29,465	29,879	30,438	558
年金受取先数	161	163	166	170	175	5
給与受取先数	585	584	591	594	592	▲2

※年金・給与受取先数は、単位（千件）未満を四捨五入しております。

イ. 預り資産販売の強化

預り資産については、投資信託や個人年金保険の取扱い商品を追加したほか、説明責任や適合性の原則の徹底、優越的地位の濫用防止など、お客さま保護に基づく適切な販売に努めております。

また、各営業店において、資産運用セミナーを随時開催するなど、一般の金融市場の混乱への対応を含め、お客さまへの情報提供に努めております。

21年1月には、投資信託や保険商品等の預り資産販売に係るお客さまへのフォロー体制をさらに強化するため、営業統括部に「保険デスク」「証券デスク」を設置いたしました。各デスクには、保険会社および証券会社からの出向者による「保険コンサルタント」「証券コンサルタント」を配置し、営業店に対する販売支援や販売担当者の教育・指導等を行っております。

21年3月末の個人預り資産残高（投資信託・債券・生命保険）は、5,192億円（年増率▲2.9%）、個人預り資産と個人預金の合計残高は35,631億円（年増率1.1%）となりました。また、預り資産の窓口販売関連の役務利益は、39億円（前年比▲15億円）となりました。

今後とも、地域のお客さまの金融商品等のニーズに、よりきめ細やかにお応えしてまいります。

<個人預金・個人預り資産残高の推移>

（単位：億円）

	17/3 末	18/3 末	19/3 末	20/3 末	21/3 末	20/3 末比
個人預り資産	2,586	3,857	5,118	5,349	5,192	▲156
投資信託	1,176	1,996	3,032	2,887	2,060	▲826
債券※1	1,016	1,329	1,512	1,750	2,119	369
保険	393	530	573	710	1,012	301
個人預金	29,344	29,224	29,465	29,879	30,438	558
円預金	29,079	29,124	29,410	29,801	30,288	487
外貨預金	264	99	55	77	149	71
合計	31,931	33,081	34,583	35,228	35,631	402
窓販関連役務利益※2	33	46	57	55	39	▲15

※1. 約定ベースの残高

※2. 預り資産等窓口販売関連役務利益（販売手数料・信託報酬）の年度実績

④ 保険商品の追加

銀行における保険販売の全面解禁に対応し、お客さまの幅広いニーズにお応えするため、21年4月より、がん保険（2商品）・医療保険（2商品）・一時払い終身保険（2商品）の取扱いを開始いたしました。

今後とも、お客さまのライフステージ全体をサポートする商品やサービスの提供に努めてまいります。

⑤ クレジットカードの銀行本体発行

21年2月より、個人のお客さまを対象に、銀行本体で発行するクレジットカード「GOODY（グッディ）カード」の取扱いを開始いたしました。あわせて、ICキャッシュカードとクレジットカードを1枚にした一体型カードの取扱いを開始いたしました。

⑥ 「いいサービスキャンペーン」の展開

お客さまにより良いサービスを提供するキャンペーンとして、20年10月から、「創業113年からのスタート いいサービスキャンペーン」の展開を開始いたしました。これまでに、定期預金の特別金利適用など期間限定のキャンペーンを行ったほか、コンビニATM利用手数料の無料化や年金

受取口座をご指定いただいている方へのサービス拡充等を実施いたしました。

< 「いいサービスキャンペーン」の内容 >

第1弾「秋の定期預金特別金利キャンペーン」(20/10～20/11)
第2弾「あしぎんウィンターキャンペーン」(20/11～21/1)
第3弾「コンビニATM利用手数料の引下げ」(21/2～)
第4弾「年金受給者向けサービス拡充」(21/2～)
第5弾「GOODYカード新規ご入会Wプレゼントキャンペーン」(21/2～21/7)
第6弾「あしぎんフレッシュャーズキャンペーン」(21/3～21/6)
第7弾「積立投信キャンペーン」(21/3～21/4)

(2) 資産の健全化

① 中小企業再生

中小企業再生支援協議会の活用に関して、20年度は新たに9先のお取引先について再生支援の取組みを行い、16年度以降の取組み先数実績は112先となりました。現在も協議会との連携のもと、22先のお取引先について、事業の再生に向けた改善計画の策定支援等を行っております。

また、栃木県の経営改善特別相談窓口を活用した再生支援の取組みを、1先について行いました。

< 企業再生支援取組み先(社)数 >

(単位：先(社)数)

	16～19年度	20年度	累計
産業再生機構（IRCJ）	13	—	13
整理回収機構（RCC）	20	—	20
中小企業再生支援協議会	103	9	112
その他（私的整理ガイドライン等）	5	1	6
合計	141	10	151

※1. 個社単位による先(社)数を表示。なお、他行主導のスキームや公的機関を活用しないスキームに基づく再生支援先を含んでおります。

※2. 21年3月末現在における取組み継続数は、22先（中小企業再生支援協議会）となっております。

② 不良債権処理

景気の急速な悪化がお取引先の業績にも大きく影響し、倒産や債務者区分のランクダウンが増加した結果、21年3月末の不良債権残高（リスク管理債権ベース）は、前年比+35億円の1,499億円となりました。

引き続き、お取引先との接点強化等により、貸出資産の健全化に取り組んでまいります。

< 不良債権比率（足利銀行単体） >

（単位：億円）

	17/3 末	18/3 末	19/3 末	20/3 末	21/3 末	20/3 末比
不良債権額	3,983	2,488	1,829	1,463	1,499	35
不良債権比率	12.50%	7.77%	5.67%	4.49%	4.36%	▲0.13%

※不良債権額および不良債権比率は、リスク管理債権ベース

（３）ローコストオペレーション体制の維持と再成長に向けた投資

① 人員の状況

足利銀行における 21 年 3 月末の行員数は、新卒採用の増加ならびに子会社からの派遣社員の銀行への転籍を進めたこと等により、前年比+182 人の 2,302 人となりました。

なお、従業員の意欲・士気向上や人材の確保を通じた業績向上を目的として、21 年 3 月にストックオプション制度を導入したほか、4 月より、初任給の引上げを含む人事制度の一部見直しを行いました。これら取組みにより、今後とも適正水準の人材を確保し、業績と企業価値の向上に努めてまいります。

< 行員数（足利銀行単体） >

（単位：人）

	17/3 末	18/3 末	19/3 末	20/3 末	21/3 末	20/3 末比
行員数	2,300	2,180	2,131	2,120	2,302	182

② 経費の状況

足利銀行における 21 年 3 月期の経費は、前年比+70 億円の 486 億円となりました。人件費は、行員数の増加等から 221 億円（前年比+20 億円）となりました。物件費は、預金保険料支払いの追加（25 億円）等により、222 億円（同比+34 億円）となりました。税金は、資金援助等にかかる事業税の増加（同比+13 億円）もあり、42 億円（同比+15 億円）となりました。

< 経費の状況（足利銀行単体） >

（単位：億円）

	17/3 期	18/3 期	19/3 期	20/3 期	21/3 期	20/3 期比
経費	428	406	401	416	486	70
人件費	196	197	194	201	221	20
物件費	202	183	179	188	222	34
税金	29	25	27	26	42	15

③ インターネットバンキングの拡大

20年度は、セキュリティ強化をはかるため、4月より、不正サイトを認識する機能や、フィッシングサイトを発見した場合に該当サイトをシャットダウン（停止）する機能を導入いたしました。また、法人向けサービスにおける振込先登録件数ならびに送信可能件数の拡大を実施（12月）したほか、インターネットバンキングで投資信託を購入されたお客さまへの特典付与など、サービス・機能面での利便性向上をはかってまいりました。

21年3月末におけるインターネットバンキングの契約先数は、法人が12,918先（前年比+1,776先）、個人が80,302先（同比+18,025先）となりました。

今後とも、インターネットバンキングの契約拡大に向け、セキュリティの強化やサービス・機能面での利便性向上に努めてまいります。

<インターネットバンキング（I B）契約先数> (単位：先)

	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	
						20/3末比
法人 I B	3,133	5,078	8,168	11,142	12,918	1,776
個人 I B	29,395	35,469	45,975	62,277	80,302	18,025

(4) 地域密着型金融の推進

① ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

ア. 創業・新事業支援

県市町村の制度融資の活用等により、創業・新事業支援に関する融資を、20年度中に83件1,319百万円実行いたしました。

また、創業・新事業支援や中小企業の経営支援等への取組み強化を目的として、中小企業基盤整備機構関東支部と「業務連携・協力に関する覚書」を10月に締結いたしました。

21年1月には、営業エリアにおける有望なベンチャー企業の資金ニーズに対応するため、株式会社ジャフコとの提携により、「あしかが企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合」を新たに組成いたしました。既存のファンド（あしかが企業育成ファンド一号投資事業有限責任組合）とあわせ、20年度における投資実績は2件75百万円となりました。

イ. 経営改善支援・事業再生

経営改善支援・事業再生支援に関しては、外部機関の活用などにより、手続きの客観性・透明性・公平性を確保したうえで、個々の企業の状況に応じた支援を行っております。

20年度における外部機関を活用した支援実績は、中小企業再生支援

協議会が 9 先、栃木県経営改善特別相談窓口が 1 先となりました。

< 経営改善支援等の取組み実績（20 年 4 月～21 年 3 月） >

	期初 債務者数 A	うち				経営改善支 援取組み率 = α/A	ランク アップ率 = β/α	再生計画 策定率 = δ/α	
		経営改善支 援取組み先 α	α のうち期末 に債務者区分 がランクアップし た先数 β	α のうち期末 に債務者区分 が変化しな かった先 γ	α のうち再生 計画を策定し た先数 δ				
正常先①	25,731	0		0	0	0.00%		0.00%	
要 注 意 先	その他 要注意先②	10,718	36	1	25	5	0.34%	2.78%	13.89%
	要管理先③	418	134	28	96	28	32.06%	20.90%	20.90%
破綻懸念先④	1,436	119	6	109	7	8.29%	5.04%	5.88%	
実質破綻先⑤	177	4	0	0	0	2.26%	0.00%	0.00%	
破綻先⑥	61	0	0	0	0	0.00%	0.00%	0.00%	
小計 (②～⑥計)	12,810	293	35	230	40	2.29%	11.95%	13.65%	
合計	38,541	293	35	230	40	0.76%	11.95%	13.65%	

※経営改善支援取組み先を、要管理先・破綻懸念先の 1 億円以上の先（253 先）および前期からの取組み先（40 先）としております。

ウ. 事業承継

20 年度は、後継者への自社株式移転等の事業承継に関する相談対応の件数が 154 件となったほか、後継者不在に悩むお取引先を中心に、M & A に関して 76 件の相談対応を行いました。なお、このうち、1 件について M & A が成約にいたりしました。

また、お取引先における後継者育成をサポートする研修セミナーとして、10 回目となる「ニューリーダー養成道場」を、7 月に開催いたしました。

あわせて、「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」や事業承継税制等について、行内外における研修を実施し、行員個々のスキルの向上に努めております。

今後とも、お取引先における個々の事業承継ニーズに対し、適切な支援を行ってまいります。

② 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

20 年度は、当行がアレンジャーならびにエージェントを務めるシンジケートローン（総額 4 億円）組成したほか、お取引先の発行する私募債を 34 億円引受けました。また、不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資への取組みとして、売掛債権担保融資を 25 件（467 百万円）実行いたしました。そのほか、事業価値の見極めや融資審査における行員

個々の能力向上に向け、行内外における研修やトレーニー制度を通じ、人材育成にも努めております。

今後とも、不動産担保や個人保証に過度に依存することなく、お取引先の多様化する資金調達ニーズへの対応を進めてまいります。

③ 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

ア. 地域における営業支援情報の提供

(ア) 情報営業の展開

お取引先の様々なニーズに対して、情報営業を積極的に展開しております。具体的には、行内イントラネットにおける営業情報の受発信を行うシステムを活用しているほか、20年10月に、ビジネスマッチングイベントである「東京ビジネスサミット 2008」へ参加いたしました（当行出展企業17社）。

また、地域経済の動向や景況調査等の情報提供についても継続的に取組み、20年度中は、ニュースレターによる公表を20回行いました。（「当行の主な営業エリアの経済動向」：12回、「景気動向調査」：4回、「ボーナス支給予測調査」：2回、「設備投資動向調査」：1回、「来年度の景気見通し調査」：1回）

(イ) シンクタンクの設立

21年4月に、足利銀行の100%出資子会社のシンクタンクとして、「株式会社あしぎん総合研究所」を設立いたしました。今後、同社が実施する「地域経済・業界動向の調査研究」、「企業の経営課題克服に向けたサポート」、「専門的な情報収集・提供」などを通して、栃木県を中心とする当行営業エリアにおける地域経済および各種産業の持続的発展に貢献してまいります。

イ. 官民・産学の連携に向けた活動

官民の連携活動に関しては、PFI事業への様々な支援に取り組んでおります。具体的には、「喜連川社会復帰促進センター等運営事業」「宇都宮市新斎場整備・運営事業」の2件のPFI事業について、事業運営の地元協力企業を紹介する等の情報支援を継続して行ったほか、21年3月には、「宇都宮市新斎場整備・運営事業」について、ファイナンスの実行を行いました。また、21年1月には、新たに「PFI公務員宿舍東雲住宅（仮称）整備事業」について、ファイナンス契約を締結いたしました。

なお、こうした官民の連携活動を継続的に支援する体制の整備や、地

域におけるPFI事業や環境関連事業に関する業務協力を目的として、20年7月に、みずほコーポレート銀行と「地域社会貢献融資に関する業務協力覚書」を締結しております。

産学連携に関しては、宇都宮大学の地域貢献ファンドにおける支援活動の仲介を行ったほか、12月には、同大学主催の科学技術シンポジウムにおいて、当行行員が社会人および学生向けの講演を行いました。

ウ. 地域における金融知識の普及

20年度は、営業店において、地元の小学生から高校生までの職場体験や校外体験学習の受け入れを実施したほか、銀行業務に関心のある学生への就業体験の機会提供として、大学生・短大生のインターンシップを15名受け入れました。

また、8月に、地域の子供たちにお金の大切さや銀行の役割を楽しく学んでいただくため、地域の小学生を対象とした『あしぎんキッズスクール「お金の体験学習」』を本店にて開催し、親子18組43名が参加いたしました。

今後とも、地域を担う若い世代へ地方銀行の役割や金融知識の普及につとめるとともに、当行における地域への役割の理解を深めてもらう観点から、インターンシップや職場見学等の受け入れを積極的に実施してまいります。

(5) 利便性の向上に向けた取組み

① CS向上への取組み

外部調査機関による店頭モニタリング調査を継続して行い、資産運用の相談対応や窓口対応、店舗設備等について検証したほか、20年10月には、約3,500名を対象としたお客さまアンケートを実施いたしました（回答数885名）。

また、21年3月には、ホームページ上にお客さまへの情報提供コーナー（通称：バンクラボ）を新設し、上記アンケート結果の概要やお客さまからのご意見・ご要望への対応状況を掲載しております。

今後とも、お客さまのご意見・ご要望や店頭モニタリング調査による検証結果を、改善に役立ててまいります。

② ATMサービスの拡充

20年6月に、目の不自由な方に対応した音声案内ハンドセット（受話器）付ATMを県内4か店（本店営業部、県庁内支店、宇都宮市役所支店、塩原支店）に設置したほか、6か所のATMについて稼働時間の延長を実施いたしました。

また、21年2月からは、平日の日中時間帯（8時45分～18時）のコンビニATM利用手数料を無料化したほか、ポイントサービスの改定により、公的年金を当行口座でお受取りのお客さまについて、ATM利用手数料を全ての時間帯で無料といたしました。

21年4月からは、東邦銀行とのATM業務提携により、相互のATM利用による現金引出しの際の「他行ATM利用手数料」を無料化いたしました。

なお、店舗外ATMについては、低利用先の見直しと集客施設への設置を進め、21年3月末の設置か所数は235か所となりました。

引き続き、ATMにおける、お客さまの利便性向上に向けた取組みとして、ATMサービスの拡充や稼働時間の見直し、ATMチャネルの再構築を行ってまいります。

③ お客さまへの安全・安心の提供

偽造・盗難キャッシュカードの被害防止に向けた対策として、ICキャッシュカード対応ATMを21年3月末までに445台設置いたしました。また、21年2月までに、店舗外ATMコーナーに複数の防犯カメラを設置し遠隔監視を行うとともに、不審物などを検知する映像監視システムを導入いたしました。

また、振り込め詐欺の被害防止に向けた対策として、営業店窓口やATMコーナーにおけるお客さまへの注意喚起を行っているほか、20年8月からは、全国銀行協会の申し合わせに基づき、ATMコーナーにおける携帯電話の利用をご遠慮いただくなどの対応を行っております。

今後とも、あらゆる観点から、お客さまに安全と安心をご提供するための取組みを進めてまいります。

（6）CSR（企業の社会的責任）への取組み

環境問題への取組みの一環として、20年10月、政府が推進している地球温暖化防止に向けた国民運動である「チーム・マイナス6%」に、足利銀行として参加登録いたしました。また、日本の森を守る活動を支援する「日本の森を守る地方銀行有志の会」にも参加しております。

21年2月には、栃木県ならびに東京海上日動火災保険株式会社と「栃木県がん検診受診率向上プロジェクト」の協定を締結し、3者協働で栃木県全体のガン検診受診率向上に取り組んでおります。

今後とも、環境問題への取組みなどの社会貢献活動を通じて、CSRに取り組んでまいります。

7. 地域において金融仲介機能を発揮するための体制整備に関する状況

(1) 営業体制の整備

お客さまとの接点強化やリレーションシップバンキングの推進に向け、主に稠密な店舗網を有する栃木県内において、新たな営業体制の展開を進めております。

具体的には、営業店の渉外担当者を、「リレーションシップバンキング（高付加価値営業による事業性取引担当者）」、「リテールバンキング（スピーディーかつローコスト営業による事業性取引担当者）」、「FA（ファイナンシャルアドバイザー：訪問営業を中心とした個人コンサルティング営業担当者）」、「CA（カスタマーアドバイザー：店頭営業を中心とした資産運用相談専担者）」の4つに区分し、お客さまのニーズや属性等に応じて役割を明確化しております。

新営業体制は、20年度までに宇都宮と足利において導入したほか、21年4月より、小山、栃木、佐野、真岡に拡大展開いたしました。

(2) 店舗チャネルの整備

20年4月に、業務を軽量化していた2支店をフルバンキング店舗としたほか、7月には、栃木県内の3出張所をリテールセンターに機能変更いたしました。一方、宇都宮市街地の再開発事業に伴い、5月に宇都宮支店を本店営業部の支店内支店として店舗機能を軽量化いたしました。また、フルバンキング店舗の空中店舗化についても、9月に1か店実施いたしました。

店舗統廃合に関しては、支店内出張所1か店を同一店舗内の支店に統合（10月）したほか、支店内支店1か店を既存の出張所に移転のうえ、同出張所と統合（21年3月）いたしました。

なお、21年7月に、東京支店の移転（空中店舗化）を行う予定です。

< 有人店舗数 >

	18/3 末	19/3 末	20/3 末	21/3 末
本支店数	99	98	98	98
うちフルバンキング店舗※1	78	62	62	63
うちリテールセンター等※2	21	36	36	35
有人出張所数※3	51	51	51	49
うちリテールセンター	21	29	29	31
有人店舗数合計	150	149	149	147

※1. フルバンキング店舗：窓口業務や融資・渉外業務等、総合金融機能を提供する支店数を掲示しております。

※2. リテールセンター等：融資事務を母店へ集約した店舗、小口金融に業務特化した店舗など、業務の軽量化または機能を特化した支店数を掲示しております。
 なお、母店と同一店舗内にて営業する支店内支店（21年3月末現在1か店）を

- 含んでおります。
- ※3.ローンセンター機能に特化した出張所（21年3月末現在1か店）を含んでおります。

（3）システムインフラの整備

足利銀行では、株式会社N T Tデータが運営する「N T Tデータ地銀共同センター」への参加を決定し、平成23年中の基幹系（勘定系ならびに情報系）システムの全面更改を目指しております。

20年度は、システム部の人員を増員したほか、プロジェクト推進グループ、情報系グループの設置など、行内態勢を整備いたしました。また、21年2月に、基幹系システムの更改に係るプロジェクト基本計画書およびマスタースケジュールを確定いたしました。

現在、基幹系システムの更改に関しては、システム更改後に取扱う商品・サービスの要件についての検討作業を完了し、システム設計に着手しております。

営業店端末については、イメージ処理機能を導入した新端末への更改を、21年度より開始する予定です。今後、イメージ処理を行う業務内容の確定作業を進め、勘定系システムの更改にあわせて、業務プロセスの効率化やオペレーショナルリスクの低減をはかってまいります。

A T Mについては、全面的にI Cキャッシュカード対応A T Mへの入れ替えを進め、セキュリティの向上をはかってまいります。

以 上

図表：資産・負債・自己資本及び損益の実績と計画

【足利ホールディングス連結】

(単位：億円)

	21年3月期 (計画)	21年3月期 (実績)	22年3月期 (計画)	23年3月期 (計画)	24年3月期 (計画)	25年3月期 (計画)
【資産・負債・自己資本】						
総資産	45,925	45,872	48,053	48,915	50,485	52,782
うち貸出金	32,500	32,532	33,207	33,876	34,560	35,253
うち有価証券	10,283	10,317	11,899	11,984	12,760	14,255
うち繰延税金資産<未残>	133	121	133	133	133	133
総負債	44,980	45,008	45,780	46,419	47,739	49,790
うち預金・譲渡性預金	41,650	41,619	42,027	43,211	44,767	46,695
うち繰延税金負債<未残>	22	—	22	22	22	22
純資産<未残>	2,076	1,953	2,213	2,339	2,488	2,691
資本金	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
資本準備金	125	125	125	125	125	125
その他資本剰余金	924	924	895	895	895	895
利益準備金	—	—	—	5	11	17
剰余金	43	▲ 65	209	329	473	670
その他有価証券評価差額金	▲ 67	▲ 81	▲ 67	▲ 67	▲ 67	▲ 67
自己資本	1,636	1,466	1,894	2,177	2,451	2,650
Tier1	920	811	1,091	1,279	1,491	1,688
Tier2	719	664	807	904	967	970
リスクアセット	25,466	25,467	25,876	26,307	26,749	27,202
自己資本比率	6.42%	5.75%	7.32%	8.27%	9.16%	9.74%

(税効果を除く資産・負債は平残、純資産及び税効果は未残)

【損益】						
業務粗利益	644	651	872	912	943	967
資金利益	538	542	744	764	785	802
資金運用収益	657	662	870	884	905	925
うち貸出金収入	556	556	701	704	707	710
うち有価証券利息配当収入	92	88	142	151	165	180
資金調達費用	119	119	125	120	120	122
うち預金・譲渡性預金利息	77	78	79	76	77	79
役務取引等利益	90	90	118	138	148	154
その他業務利益	15	18	9	9	9	9
うち国債等債券関係損益	6	9	—	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	▲ 2	11	1	1	1	1
経費	417	408	578	602	619	599
うち人件費	190	190	269	278	282	284
うち物件費	208	203	278	292	306	284
うち機械化関連費用	96	88	100	114	120	98
うち預金保険料	25	25	35	35	36	37
業務純益	229	230	292	308	322	366
コア業務純益	220	233	293	309	324	367
臨時損益	▲ 389	▲ 503	▲ 123	▲ 123	▲ 113	▲ 103
うち不良債権処理損失額	123	181	123	123	113	103
経常利益	▲ 160	▲ 272	169	185	209	263
特別損益	—	3	—	—	—	—
法人税、住民税及び事業税	3	2	3	3	3	3
法人税等調整額	▲ 206	▲ 205	—	—	—	—
当期純利益	43	▲ 65	165	182	206	259

【経営指標】						
資金運用利回	1.50%	1.51%	1.89%	1.89%	1.87%	1.82%
貸出金利回	1.71%	1.71%	2.11%	2.07%	2.04%	2.01%
有価証券利回	0.89%	0.85%	1.19%	1.26%	1.29%	1.26%
資金調達原価率	1.15%	1.13%	1.49%	1.51%	1.51%	1.40%
預金等利回	0.18%	0.18%	0.18%	0.17%	0.17%	0.16%
資金調達経費率	0.96%	0.94%	1.30%	1.33%	1.33%	1.23%
総資金利鞘	0.34%	0.38%	0.40%	0.37%	0.36%	0.41%
預貸金利鞘	0.55%	0.54%	0.61%	0.56%	0.53%	0.60%
非金利収入比率	16.46%	16.64%	14.66%	16.25%	16.75%	16.96%
コア業務純益ROE	10.61%	11.94%	13.26%	13.25%	13.02%	13.65%
コア業務純益ROA	0.48%	0.51%	0.61%	0.63%	0.64%	0.69%
OHR	64.80%	62.77%	66.34%	66.03%	65.64%	61.99%

【不良債権関連指標】						
金融再生法開示債権残高	1,516	1,520	1,466	1,416	1,416	1,416
正常債権	32,530	33,272	32,812	33,568	34,325	35,058
総与信	34,046	34,792	34,278	34,984	35,741	36,474
不良債権比率	4.45%	4.36%	4.27%	4.04%	3.96%	3.88%

【繰延税金資産関連指標】						
繰延税金資産(ネット)	111	121	111	111	111	111
繰延税金資産(対Tier1比率)	14.48%	14.95%	12.21%	10.42%	8.94%	7.90%

※21年2月公表の計画数値は、足利ホールディングスにおける21年3月の増資金額を200億円と仮定していたことから、本図表の計画数値は、増資金額が250億円となったことを受けた所要の修正を反映しております。

【足利銀行連結】

(単位:億円)

	21年3月期 (計画)	21年3月期 (実績)	22年3月期 (計画)	23年3月期 (計画)	24年3月期 (計画)	25年3月期 (計画)
【資産・負債・自己資本】						
総資産	44,720	44,689	46,847	47,710	49,279	51,576
うち貸出金	32,500	32,532	33,207	33,876	34,560	35,253
うち有価証券	10,283	10,317	11,899	11,984	12,760	14,255
うち繰延税金資産<未残>	133	131	133	133	133	133
総負債	44,020	44,244	45,020	45,660	46,980	49,031
うち預金・譲渡性預金	41,722	41,664	42,099	43,283	44,840	46,767
うち繰延税金負債<未残>	11	—	11	11	11	11
純資産<未残>	1,657	1,534	1,736	1,857	2,044	2,282
資本金	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
資本準備金	—	—	—	—	—	—
その他資本剰余金	—	—	—	—	—	—
利益準備金	—	—	36	66	89	112
剰余金	239	162	281	371	536	752
その他有価証券評価差額金	67	21	67	67	67	67
自己資本	1,564	1,562	1,670	1,835	2,022	2,262
Tier1	1,409	1,412	1,513	1,676	1,861	2,100
Tier2	159	159	161	164	167	170
リスクアセット	25,474	25,455	25,883	26,315	26,757	27,209
自己資本比率	6.14%	6.13%	6.45%	6.97%	7.55%	8.31%

(税効果を除く資産・負債は平残、純資産及び税効果は未残)

【損益】						
業務粗利益	908	909	908	948	979	1,002
資金利益	760	762	779	799	820	837
資金運用収益	878	880	870	884	905	925
うち貸出金収入	738	739	701	704	707	710
うち有価証券利息配当収入	115	115	142	151	165	180
資金調達費用	117	118	91	85	85	87
うち預金・譲渡性預金利息	110	111	79	76	77	79
役務取引等利益	123	124	119	139	149	155
その他業務利益	23	23	9	9	9	9
うち国債等債券関係損益	13	13	—	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	▲ 26	▲ 12	1	1	1	1
経費	505	496	521	545	562	542
うち人件費	250	250	267	276	280	282
うち物件費	208	203	223	237	250	228
うち機械化関連費用	96	88	100	114	120	98
うち預金保険料	25	25	35	35	36	37
業務純益	428	425	384	401	415	458
コア業務純益	389	399	386	402	416	460
臨時損益	▲ 235	▲ 311	▲ 123	▲ 123	▲ 113	▲ 103
うち不良債権処理損失額	169	235	123	123	113	103
経常利益	193	113	261	278	302	355
特別損益	2,565	2,569	—	—	—	—
法人税・住民税及び事業税	3	2	3	3	3	3
法人税等調整額	▲ 133	▲ 132	—	—	—	—
当期純利益	2,889	2,812	258	274	299	352

【経営指標】						
資金運用利回	2.00%	2.01%	1.89%	1.89%	1.87%	1.82%
貸出金利回	2.27%	2.27%	2.11%	2.07%	2.04%	2.01%
有価証券利回	1.12%	1.12%	1.19%	1.26%	1.29%	1.26%
資金調達原価率	1.43%	1.41%	1.36%	1.38%	1.38%	1.28%
預金等利回	0.26%	0.26%	0.18%	0.17%	0.17%	0.16%
資金調達経費率	1.16%	1.14%	1.17%	1.21%	1.21%	1.12%
総資金利鞘	0.57%	0.60%	0.53%	0.50%	0.48%	0.53%
預貸金利鞘	0.84%	0.82%	0.74%	0.69%	0.66%	0.72%
非金利収入比率	16.25%	16.22%	14.18%	15.73%	16.23%	16.45%
コア業務純益ROE	23.50%	26.03%	22.25%	21.68%	20.39%	20.15%
コア業務純益ROA	0.87%	0.89%	0.83%	0.84%	0.85%	0.89%
OHR	55.67%	54.59%	57.45%	57.53%	57.43%	54.10%

【不良債権関連指標】						
金融再生法開示債権残高	1,516	1,520	1,466	1,416	1,416	1,416
正常債権	32,530	33,272	32,812	33,568	34,325	35,058
総与信	34,046	34,792	34,278	34,984	35,741	36,474
不良債権比率	4.45%	4.36%	4.27%	4.04%	3.96%	3.88%

【繰延税金資産関連指標】						
繰延税金資産(ネット)	121	131	121	121	121	121
繰延税金資産(対Tier1比率)	9.46%	9.34%	8.81%	7.95%	7.16%	6.35%

【足利銀行単体】

(単位:億円)

	21年3月期 (計画)	21年3月期 (実績)	22年3月期 (計画)	23年3月期 (計画)	24年3月期 (計画)	25年3月期 (計画)
【資産・負債・自己資本】						
総資産	45,024	44,989	47,151	48,013	49,583	51,880
うち貸出金	32,492	32,518	33,198	33,867	34,551	35,244
うち有価証券	10,572	10,607	12,187	12,272	13,048	14,543
うち繰延税金資産<未残>	133	128	133	133	133	133
総負債	44,341	44,561	45,341	45,980	47,301	49,352
うち預金・譲渡性預金	42,185	42,132	42,563	43,747	45,303	47,230
うち繰延税金負債<未残>	11	—	11	11	11	11
純資産<未残>	1,640	1,517	1,709	1,819	1,997	2,225
資本金	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
資本準備金	—	—	—	—	—	—
その他資本剰余金	—	—	—	—	—	—
利益準備金	—	—	36	66	89	112
剰余金	222	145	254	334	489	695
その他有価証券評価差額金	67	21	67	67	67	67
自己資本	1,552	1,554	1,649	1,804	1,982	2,213
Tier1	1,392	1,395	1,486	1,639	1,814	2,043
Tier2	161	160	163	166	169	171
リスクアセット	25,763	25,676	26,173	26,604	27,046	27,499
自己資本比率	6.02%	6.05%	6.30%	6.78%	7.33%	8.05%

(税効果を除く資産・負債は平残、純資産及び税効果は未残)

【損益】						
業務粗利益	861	862	860	900	932	955
資金利益	726	727	744	764	786	803
資金運用収益	846	847	838	852	873	893
うち貸出金収入	705	705	668	670	674	676
うち有価証券利息配当収入	115	115	141	150	165	179
資金調達費用	119	119	93	87	87	89
うち預金・譲渡性預金利息	111	112	80	77	78	79
役員取引等利益	111	111	107	127	137	143
その他業務利益	23	23	8	8	8	8
うち国債等債券関係損益	13	13	—	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	▲ 26	▲ 12	1	1	1	1
経費	495	486	510	534	551	531
うち人件費	222	221	239	248	251	254
うち物件費	227	222	242	256	269	247
うち機械化関連費用	96	88	100	114	120	98
うち預金保険料	25	25	35	35	36	37
業務純益	392	387	348	364	379	422
コア業務純益	352	362	350	366	380	423
臨時損益	▲ 208	▲ 279	▲ 100	▲ 100	▲ 90	▲ 80
うち不良債権処理損失額	146	208	100	100	90	80
経常利益	183	108	248	264	289	342
特別損益	2,565	2,568	—	—	—	—
法人税・住民税及び事業税	—	0	—	—	—	—
法人税等調整額	▲ 133	▲ 128	—	—	—	—
当期純利益	2,881	2,804	248	264	289	342

【経営指標】						
資金運用利回	1.91%	1.92%	1.81%	1.81%	1.79%	1.75%
貸出金利回	2.17%	2.17%	2.01%	1.98%	1.95%	1.91%
有価証券利回	1.09%	1.08%	1.16%	1.22%	1.26%	1.23%
資金調達原価率	1.39%	1.38%	1.31%	1.34%	1.34%	1.24%
預金等利回	0.26%	0.26%	0.18%	0.17%	0.17%	0.16%
資金調達経費率	1.13%	1.10%	1.13%	1.17%	1.17%	1.08%
総資金利鞘	0.52%	0.54%	0.50%	0.47%	0.45%	0.51%
預資金利鞘	0.78%	0.75%	0.70%	0.64%	0.61%	0.67%
非金利収入比率	15.66%	15.64%	13.47%	15.14%	15.68%	15.93%
コア業務純益ROE	21.51%	23.88%	20.48%	20.12%	19.06%	19.04%
コア業務純益ROA	0.78%	0.81%	0.74%	0.76%	0.77%	0.82%
OHR	57.46%	56.42%	59.34%	59.34%	59.17%	55.63%

【不良債権関連指標】						
金融再生法開示債権残高	1,500	1,502	1,450	1,400	1,400	1,400
正常債権	32,531	33,276	32,813	33,569	34,326	35,059
総与信	34,031	34,778	34,263	34,969	35,726	36,459
不良債権比率	4.40%	4.31%	4.23%	4.00%	3.91%	3.83%

【繰延税金資産関連指標】						
繰延税金資産(ネット)	121	128	121	121	121	121
繰延税金資産(対Tier1比率)	9.58%	9.22%	8.97%	8.13%	7.35%	6.52%

平成21年3月期決算の概要【損益、資産・負債等(銀行単体)】

1. 損益の状況

- (1) ≪業務粗利益≫計画比+1億円の862億円となりました。前年比では、役務取引等利益とその他業務利益が減少しましたが、貸出金と有価証券の積上げ等により資金利益が増加しました。
- (2) ≪経費・業務純益≫経費は計画比▲9億円の486億円となり、実質業務純益は計画比+9億円の375億円、コア業務純益は計画比+10億円の362億円となりました。
- (3) ≪不良債権処理関係≫景気の急速な悪化から、倒産や債務者区分の増加が増加したほか、一部の大口与信先については、今後の業績悪化を見据えた厳格な自己査定を行う等、保守的に引当を行った結果、不良債権処理損失額は208億円(実質信用コストは191億円)となりました。
- (4) ≪経常利益・当期純利益≫不良債権処理損失と株式関係損益が悪化(計画比▲75億円)したため、経常利益は108億円(計画比▲75億円)、当期純利益は2,804億円(計画比▲77億円)となりました。

(単位：億円)

	20/3期 実績	21/3期 実績	20/3期比	21/3期 事業計画	計画比	
(収益)						
業務粗利益	856	862	5	861	1	(1)
資金利益	691	727	36	726	1	
役務取引等利益	130	111	▲19	111	0	
その他業務利益	34	23	▲11	23	0	
経費	(-)416	(-)486	(-)70	(-)495	▲9	(2)
人件費	(-)201	(-)221	(-)20	(-)222	▲1	
物件費	(-)188	(-)222	(-)34	(-)227	▲5	
税金	(-)26	(-)42	(-)15	(-)46	▲4	
一般貸倒引当金繰入額	-	(+)▲12	(+)▲12	(+)▲26	(-)14	
業務純益	440	387	▲52	392	▲5	
実質業務純益	440	375	▲64	366	9	(2)
コア業務純益	416	362	▲53	352	10	
不良債権処理損失額	(-)64	(-)208	(-)144	(-)146	(-)62	(3)
株式等関係損益	▲5	▲31	▲25	▲18	▲13	
経常利益	376	108	▲268	183	▲75	(4)
特別損益	169	2,568	2,398	2,565	3	
法人税等調整額	-	(+)▲128	(+)▲128	(+)▲133	(-)5	
当期純利益	545	2,804	2,259	2,881	▲77	(4)
(注)実質信用コスト=一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理損失額+売却債権精算損-償却債権取立益						
実質信用コスト(注)	(+)111	(-)191	(-)302	(-)120	(-)71	
(経営指標)						
貸出金利回	2.20%	2.17%	▲0.03%	2.17%	0.00%	
有価証券利回	1.05%	1.08%	0.03%	1.09%	▲0.01%	
預金等利回	0.30%	0.26%	▲0.04%	0.26%	0.00%	
OHR	48.59%	56.42%	7.83%	57.46%	▲1.04%	
コア業務純益ROA	1.00%	0.81%	▲0.19%	0.78%	0.03%	
不良債権比率(金再法 ^{ペ-ス})	4.44%	4.31%	▲0.13%	4.40%	▲0.09%	

※21/3期事業計画の数値は、平成21年2月25日に中期経営計画の策定とあわせて変更を行った後の数値です。

2. 資産・負債等の状況

- (5) 貸出金残高は、住宅ローンのほか法人向け貸出も増加したことから、20/3末比+1,789億円(年増率5.4%)となりました。うち正常債権は、同比+1,754億円(年増率5.6%)となりました。なお、リスク管理債権は、同比+35億円となりました。
- (6) 預金残高は、個人預金(年増率1.8%)・法人預金(年増率2.1%)ともに増加し、20/3末比+557億円(年増率1.3%)となりました。
- (7) 有価証券評価差額金が減少したものの、資金援助を含む当期純利益と増資により、純資産は1,517億円となり、うち利益剰余金は145億円のプラスとなりました。なお、自己資本比率は6.05%となりました。
(20/3末比純資産増加額4,155億円=当期純利益2,804億円+増資1,600億円-評価差額金等減少248億円)

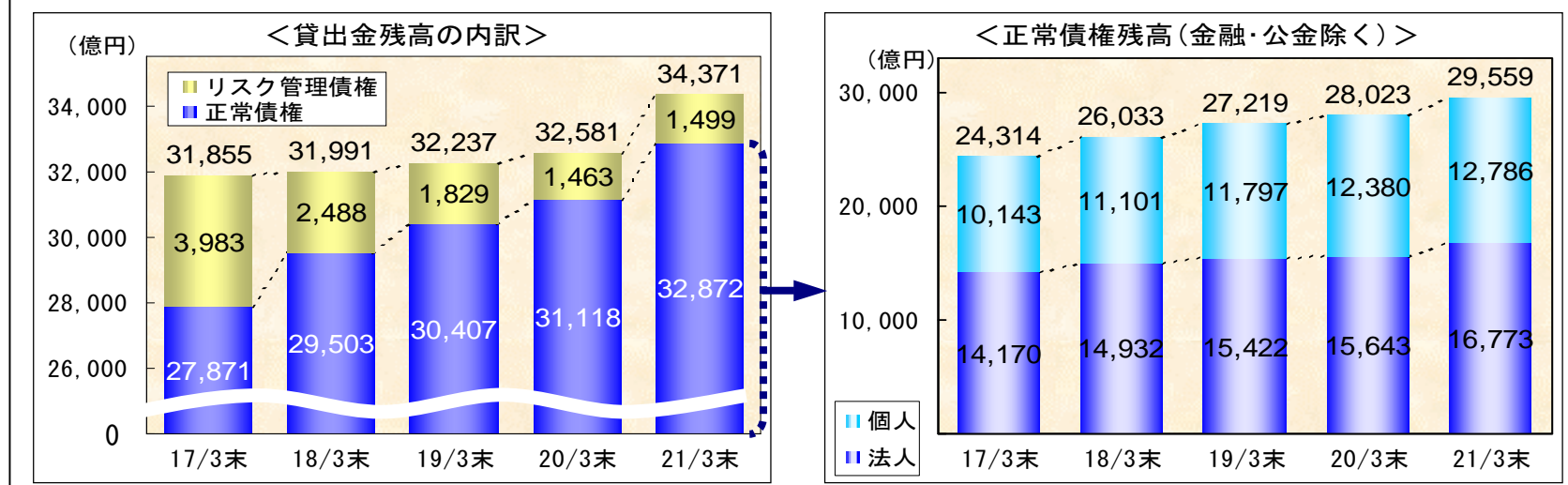
(単位：億円)

	19/3末 実績	20/3末 実績	21/3末 実績	20/3末比
(資産の部)				
現金預け金	824	928	1,170	241
コールローン	960	1,173	488	▲684
有価証券	8,763	8,957	11,912	2,954
貸出金	32,237	32,581	34,371	1,789
正常債権	30,407	31,118	32,872	1,754
リスク管理債権	1,829	1,463	1,499	35
貸倒引当金	△950	△670	△690	▲20
繰延税金資産	-	-	128	128
その他	1,109	1,000	945	▲54
資産の部合計	42,944	43,971	48,326	4,355
(負債の部)				
預金	43,187	42,603	43,161	557
うち個人預金	29,465	29,879	30,438	558
うち法人預金	8,768	8,304	8,480	175
うちその他	4,953	4,419	4,243	▲175
市場調達(コールマネー等)ほか(注)	1,893	3,035	2,764	▲270
その他	913	970	882	▲87
負債の部合計	45,993	46,609	46,808	199
(注)コールマネー+債券貸借取引受入担保金+借入金の合計額を表示				
預り資産残高(投信+債券+保険)	5,665	5,882	5,652	▲230
(純資産の部)				
資本金	1,474	1,474	1,350	▲124
利益剰余金	△4,928	△4,383	145	4,528
当期純利益	766	545	2,804	2,259
その他有価証券評価差額金等	405	271	22	▲248
純資産の部合計	△3,048	△2,637	1,517	4,155
自己資本比率	△14.18%	△11.57%	6.05%	17.62%

平成21年3月期決算の主なポイント①(銀行単体)

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金残高の推移



<貸出金残高増加の主な内訳>

	H20/3	H21/3	H20/3 比
個人	12,670	13,071	+401(+3.1%)
うち正常債権	12,380	12,786	+406(+3.2%)
法人	16,816	17,987	+1,170(+6.9%)
うち正常債権	15,643	16,773	+1,129(+7.2%)
公金+金融	3,094	3,312	+217(+7.0%)
合計	32,581	34,371	+1,789(+5.4%)

⇒住宅ローンは前年比542億円増加

<法人融資先数>

・中期経営計画の目標である2万先(H20/3末比+488先)に対し、21/3末で19,741先(H20/3末比+229先)まで増加

<企業再生支援取組み先(社)数>

	16~19年度	20年度	累計
産業再生機構(IRCJ)	13	—	13
整理回収機構(RCC)	20	—	20
中小企業再生支援協議会	103	9	112
その他(私的整理ガイドライン等)	5	1	6
合計	141	10	151

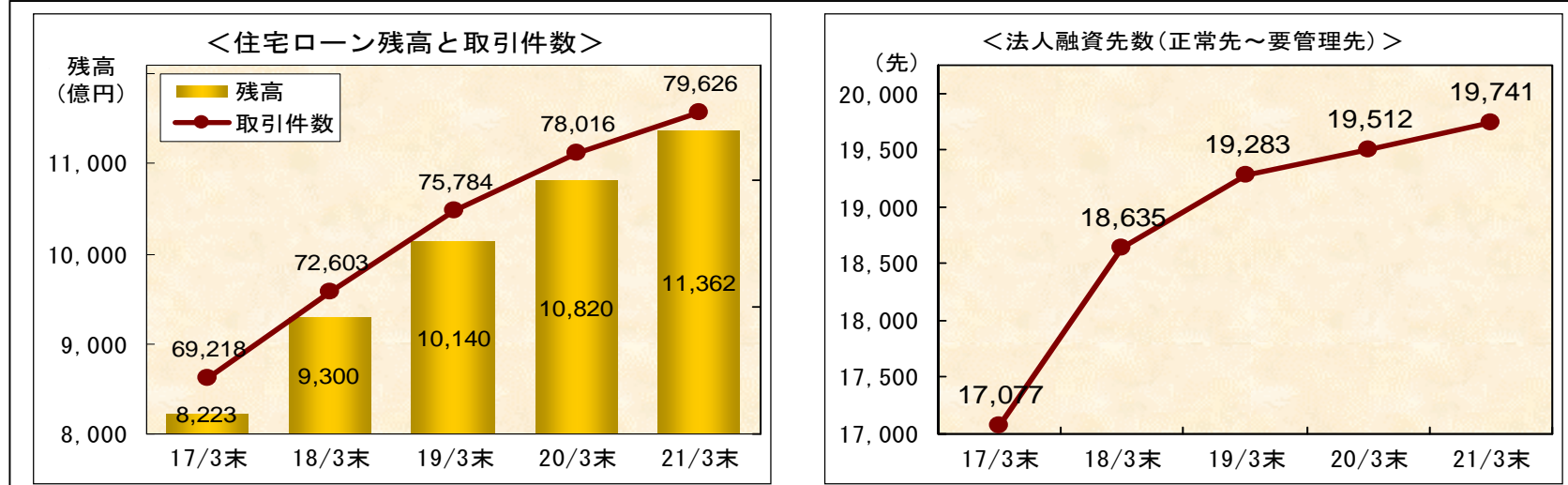
※1. 個社単位による先(社)数を表示。なお、他行主導のスキームや公的機関を活用しないスキームに基づく再生支援先を含んでおります。

※2. 21年3月末現在における取組み継続数は、22先(中小企業再生支援協議会)となっております。

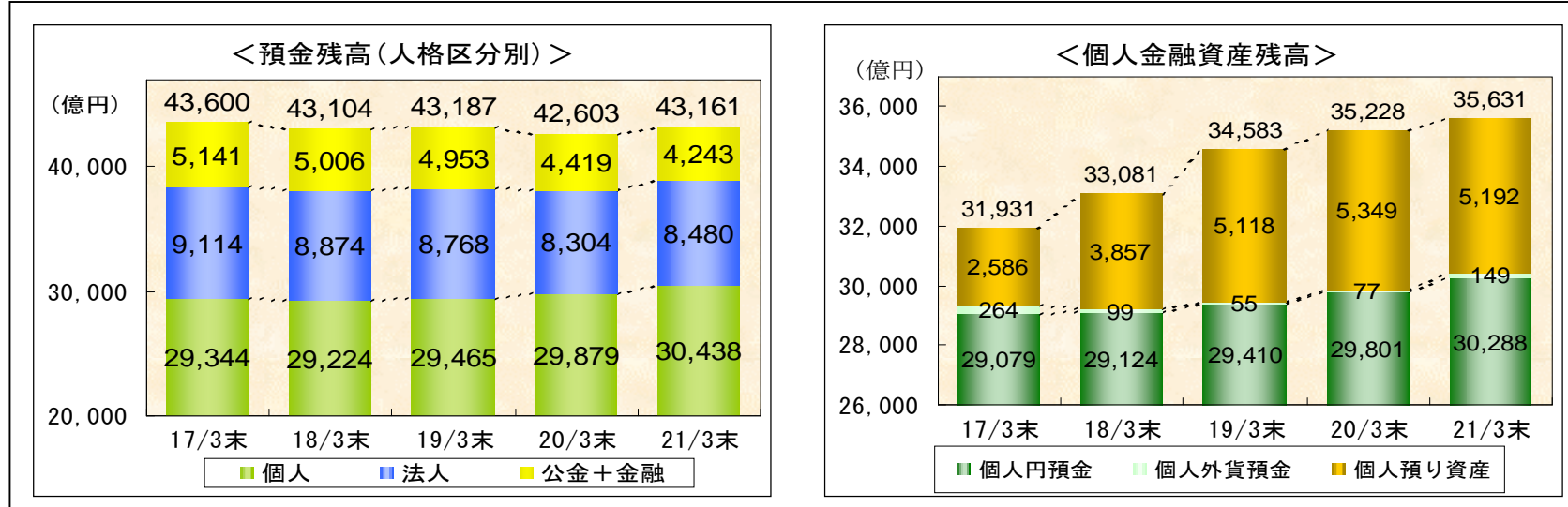
<その他20年度の主な取組み>

- ・株式会社ジャフコとの提携により、「あしかが企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合」を組成(H21/1)
- ・年末年始や年度末のお取引先の資金繰り相談に対応するため、栃木県内5か所において、「休日相談窓口」を設置(H20/12、H21/3)
- ・地域の農業生産者の資金ニーズに的確に対応するため、栃木県農業信用基金協会と債務保証に関する基本契約を締結(H21/3)

(2) 住宅ローン・法人融資先数



2. 預金・預り資産の状況



<個人金融資産残高の内訳>

	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	20/3末比
個人預り資産	2,586	3,857	5,118	5,349	5,192	▲156
投資信託	1,176	1,996	3,032	2,887	2,060	▲826
債券	1,016	1,329	1,512	1,750	2,119	369
保険	393	530	573	710	1,012	301
個人預金	29,344	29,224	29,465	29,879	30,438	558
合計	31,931	33,081	34,583	35,228	35,631	402

※投資信託は基準価格下落により残高が減少したものの、個人金融資産合計は前年比402億円増加(投資信託を除いた合計では、前年比1,229億円の増加)

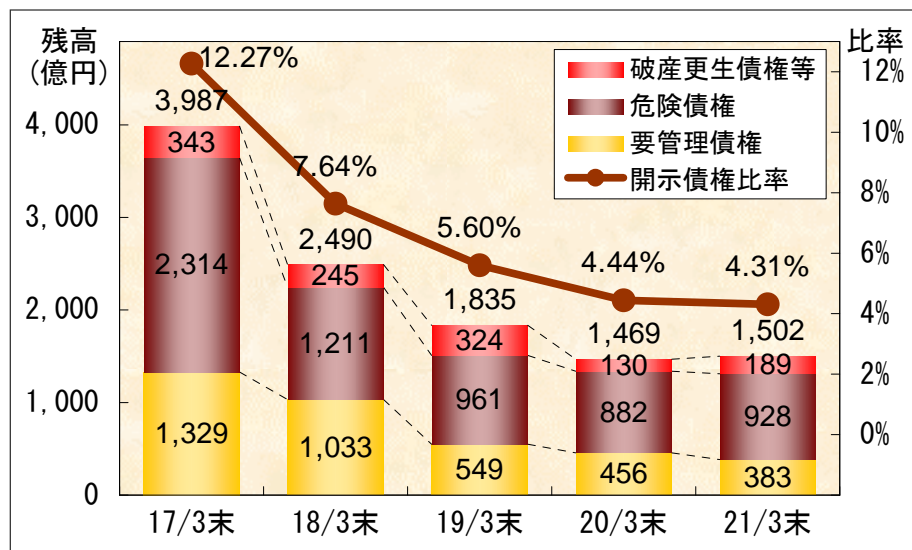
<20年度の主な取組み>

- ・満期まで6か月複利で運用する期間5年・7年・10年の定期預金(商品愛称:みらいごよみ)の取扱いを開始(H20/6)
- ・当初1か月に特別金利を適用する外貨定期預金の特別金利プランを開始(H20/8)
- ・営業統括部に「保険デスク」「証券デスク」を設置し、保険会社および証券会社からの出向者による「保険コンサルタント」「証券コンサルタント」を配置(H21/1)
- ・「年金スーパー定期」の取扱いを開始(H21/2)

平成21年3月期決算の主なポイント②(銀行単体)

1. 資産の健全化

(1) 金融再生法開示債権



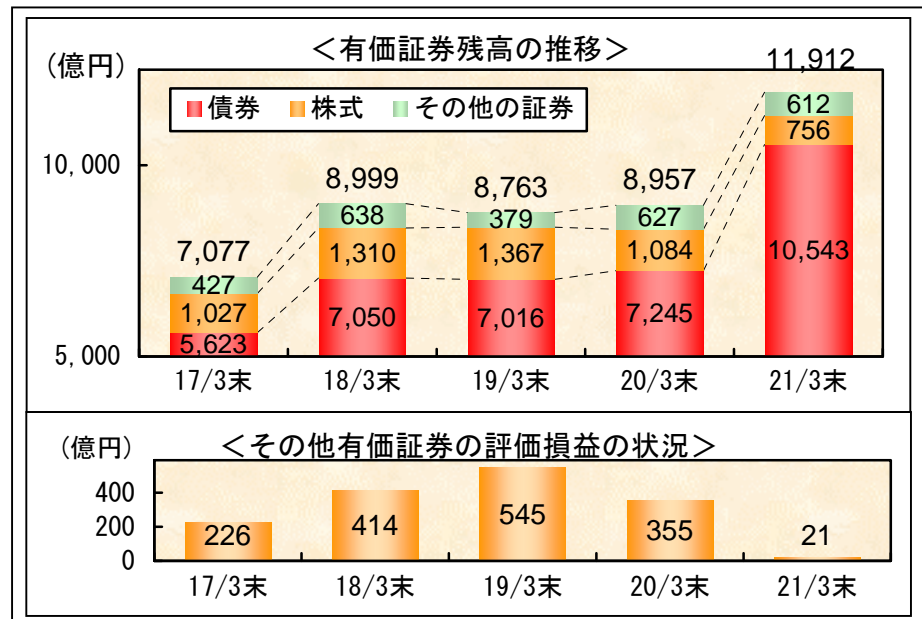
- 景気の急速な悪化から、倒産や債務者区分のランクダウンが増加し、不良債権残高は前年比+33億円の1,502億円に増加
- 21/3期より、「中小企業向け融資の貸出条件緩和が円滑に行われるための措置」を踏まえた対応を行った結果、要管理債権は減少(前年比▲72億円)
- 不良債権比率については、正常債権の残高増加により、前年比▲0.13%の4.31%に低下

(2) 不良債権処理関係損益

	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期
不良債権処理損失額①	127	25	89	64	208
貸出金償却	88	16	79	56	87
個別貸倒引当金繰入	-	-	-	-	118
貸出金売却損等	38	9	10	7	2
貸倒引当金戻入益②	537	935	306	114	12
その他の関係損益③	172	30	26	60	4
計(①-②-③)	△582	△940	△243	△111	191

- 不良債権処理損失額は前年比約3倍となる中、貸出金償却は約1.5倍(小口分散が寄与)
- 貸倒引当金戻入益が大きく減少する一方、昨今の経済情勢を踏まえた保守的な引当を実施し、個別貸倒引当金繰入として118億円を計上

2. 有価証券の状況



<有価証券残高>

- 国債と地方債を中心とした買入れを行い、21/3末の債券残高は10,543億円(前年比+3,298億円)に増加
- 株価下落の影響により、株式の減損処理を31億円行ったほか、株式の評価損益が296億円減少したため、21/3末の株式残高は756億円(前年比▲327億円)に減少

<その他の有価証券の評価損益>

- 株価下落の中、プラスを維持したものの、前年比▲334億円の21億円に減少

足利ホールディングス連結決算について

1. 損益

【足利HD単体損益】

	21/3期
営業収益	5
営業費用	2
営業外損益	▲65
経常利益	▲63
当期純利益	▲63

営業収益：銀行からの経営管理手数料
 営業外損益：当社設立および資金調達に関する諸費用等(劣後ローンの支払金利を含む)

【足利銀行連結損益】

	7~3月分 (①-②)	21/3期 ①	20/6期 ②
業務粗利益	687	909	222
営業経費	405	549	144
その他経常損益	▲218	▲246	▲27
経常利益	63	113	50
特別損益	4	2,569	2,565
法人税等調整額	(+)▲132	(+)▲132	-
当期純利益	198	2,812	2,613

足利HD連結損益には、7月1日(足利銀行株式の取得日)以降の9か月分の足利銀行連結損益を反映

【足利HD連結損益】

	21/3期
業務粗利益	(ア) 651
営業経費	(イ) 409
その他経常損益	(ウ) ▲514
経常利益(ア)-(イ)+(ウ)	① ▲272
特別損益	3
法人税等調整額	② (+)▲205
当期純利益	▲65

①有価証券減損処理の追加(-)268億円
 ・足利HD単体と足利銀行連結の経常利益の単純合算は0億円ですが、足利HD連結決算固有の処理として有価証券の減損が268億円追加となるため、経常利益が▲272億円となるもの(足利HD連結決算上、足利銀行の保有有価証券の簿価を、足利銀行を子会社とした時点の時価評価額に置き換えるため生じるもの)

②有価証券減損に伴う調整(+)▲72億円
 ・足利HD連結決算で減損処理となった有価証券に係る繰延税金負債の取崩しが72億円生じ、足利銀行連結の法人税等調整額とあわせて、(+)▲205億円となるもの

2. 資産・負債・自己資本

	銀行単体	銀行連結	HD連結
総資産	48,326	48,027	49,209
総負債	46,808	46,492	47,256
純資産	1,517	1,534	1,953
資本金・資本剰余金・利益剰余金	1,495	1,512	2,034
のれん相当額(▲)	-	-	▲1,193
社外流出予定額(▲)	▲100	▲100	▲29
Tier 1	1,395	1,412	811
Tier 2	160	159	664
控除項目	(-)1	(-)8	(-)9
自己資本額	1,554	1,562	1,466
リスクアセット	25,676	25,455	25,467
自己資本比率	6.05%	6.13%	5.75%

①のれん相当額1,193億円がTier1から控除

②銀行(単体・連結)はHDに対する配当金を、HD連結は優先配当金を、それぞれTier1から控除

③劣後ローン800億円のうち294億円がTier2に不算入

①②③の違いがあり、銀行(単体・連結)とHD連結の自己資本比率に差が生じるもの